

議案第 35 号

平成 29 年度宇和島市土地取得事業特別会計予算

平成 29 年度宇和島市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 150, 141 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 3 月 6 日提出

宇和島市長 石橋 寛久

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 財産収入		36,314	
	1. 財産運用収入	1,188	
	2. 財産売却収入	35,126	
2. 繰入金		865	
	1. 一般会計繰入金	865	
3. 繰越金		200	
	1. 繰越金	200	
4. 諸収入		1,862	
	1. 受託事業収入	1,862	
5. 市債		110,900	
	1. 市債	110,900	
歳 入	合 計	150,141	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		1,388	
	1. 総務管理費	1,388	
2. 土地取得事業費		148,753	
	1. 土地取得事業費	148,753	
歳 出	合 計	150,141	

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得等事業	千円 110,900	<ol style="list-style-type: none"> 1 借入先 財務省、地方公共団体金融機構、その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3 借入時期 平成29年度、但し起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。 	<p>年3.0%以内</p> <p>但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 10年以内（内据置2年以内）但し、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	110,900			

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 財産収入	36,314	1,601	34,713	
2. 繰入金	865	0	865	
3. 繰越金	200	600	△400	
4. 諸収入	1,862	0	1,862	
5. 市債	110,900	0	110,900	
歳入合計	150,141	2,201	147,940	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,388	2,201	△813			1,388	
2. 土地取得事業費	148,753	0	148,753		110,900	36,988	865
歳出合計	150,141	2,201	147,940		110,900	38,376	865

2 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	170	1	169	1. 土地貸付収入	170	土地貸付料 170
2. 利子及び配当金	1,018	1,600	△582	1. 利子及び配当金	1,018	土地開発基金預金利子 1,018
計	1,188	1,601	△413			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 不動産売払収入	35,126	0	35,126	1. 土地建物等売払代 金	35,126	土地売払代金 35,126
計	35,126	0	35,126			

(款) 2. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	865	0	865	1. 一般会計繰入金	865	一般会計繰入金 865
計	865	0	865			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	200	600	△400	1. 前年度繰越金	200	前年度繰越金 200
計	200	600	△400			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 受託事業収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土地取得事業費受託事業収入	1,862	0	1,862	1. 土地取得事業費受託事業収入	1,862	国道用地取得事務受託事業収入 1,862
計	1,862	0	1,862			

(款) 5. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共用地先行取得等事業債	110,900	0	110,900	1. 公共用地先行取得等事業債	110,900	用地取得事業 110,900
計	110,900	0	110,900			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	370	601	△231			370		9. 旅費	10	普通旅費	10
								11. 需用費	360	消耗品費	360
2. 土地開発基金管理費	1,018	1,600	△582			1,018		25. 積立金	1,018	土地開発基金積立金	1,018
計	1,388	2,201	△813			1,388					

(款) 2. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 土地取得事業費	148,753	0	148,753		110,900	36,988	865	2. 給料	2,998	一般職給 1人	2,998
								3. 職員手当等	2,670	時間外勤務手当	1,145
										扶養手当	156
										通勤手当	86
										期末手当	680
										勤勉手当	423
										児童手当	180
								4. 共済費	924	共済組合負担金	919
										公務災害補償基金負担金	5
								9. 旅費	78	普通旅費	78
								11. 需用費	226	消耗品費	226
								12. 役務費	24	通信運搬費	24
								13. 委託料	1,327	登記等事務委託料	403
										不動産鑑定委託料	524
										不動産権利調査等委託料	400

(款) 2. 土地取得事業費				(項) 1. 土地取得事業費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								17. 公有財産購入費	140,506	土地購入費 140,506
計	148,753	0	148,753		110,900	36,988	865			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(土地取得事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,998	2,490	5,488	924	6,412	
前 年 度								
比 較	1		2,998	2,490	5,488	924	6,412	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	156	86	1,145	680	423
	前 年 度					
	比 較	156	86	1,145	680	423

備考：()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,998	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,998	異動等によるもの	
職員手当	2,490	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,490	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)					
	平均給与月額 (円)					
	平均年齢 (歳)	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)					
	平均給与月額 (円)					
	平均年齢 (歳)	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
29年1月1日現在	高 校 卒	146,100	143,500			160,100
	大 学 卒	178,200		301,400	184,400	205,200

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
29年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計										
28年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計										

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)						
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得等事業	千円	千円	千円	千円	千円
			110,900		110,900